

平成29年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監 第 70 号
平成30年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 小川 公明

平成29年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、平成30年6月3日までは、監査委員 高村 泰徳 が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。

- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。

- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。

- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次
平成29年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	19
5	財政状況	26
6	財政分析	29
7	キャッシュ・フローの状況	30
	むすび	33
	別表 (1)～(4)	35～39
	(病院事業会計)	40
1	業務実績	42
2	予算の執行状況	45
3	経営成績	51
4	経営分析	59
5	財政状況	63
6	財政分析	66
7	キャッシュ・フローの状況	69
	むすび	72
	別表 (1)～(5)	74～78

平成29年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成29年度尾鷲市水道事業会計決算
平成29年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成30年5月24日から平成30年8月16日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

平成29年度の業務実績を前年度と比較すると、別表（1）の業務実績比較表（35ページ）のとおりである。当年度の給水戸数は9,473戸、給水人口は18,153人で、前年度に比べ93戸、374人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.9%で0.1ポイント上昇している。

総配水量3,865,989^mは、前年度に比べ、140,230^m（3.5%）減少している。有収水量2,677,015^mは、前年度に比べ、140,799^m（4.9%）の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、69.2%となり、前年度に比べ、1.1ポイント低下している。

上水道においては、老朽管布設替工事として、倉ノ谷地内、野地町地内、瀬木山町地内の計250.9mが行われ、向井加圧ポンプ場加圧ポンプ他取替工事、尾鷲市水道施設管理システム構築業務委託及び瀬木山町地内配水管布設替工事設計業務委託が実施されている。

簡易水道においては、老朽管布設替工事として、曾根地内、須賀利地内、古江地内、賀田地内の計423.6mが行われ、早田地内配水管改良工事及び三木里浄水場取水ポンプ更新工事及び賀田浄水場配水流量計取替工事が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水戸数 戸	9,473	9,566	9,645	9,764	9,832
給水件数 件	10,374	10,488	10,721	10,847	10,954
現在給水人口 人	18,153	18,527	18,928	19,297	19,662
行政区域内人口 人	18,167	18,547	18,948	19,321	19,691
給水普及率 %	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8
1 ^m 当たりの給水収益 円	183.21	184.50	183.71	184.17	184.05
1 ^m 当たりの給水費用 円	180.39	169.06	182.40	177.92	163.74
職員数 人	10	10	10	10	10

需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量) 推移

(単位:m³、%)

区 分	平成29年度	前 年 度 比		平成28年度	前 年 度 比		平成27年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上水道	一般	2,160,436	△ 32,920	△ 1.5	2,193,356	△ 17,656	△ 0.7	2,211,012
	大口	135,224	△ 96,274	△ 41.5	231,498	53,785	30.2	177,713
	計	2,295,660	△ 129,194	△ 5.3	2,424,854	36,129	1.5	2,388,725
簡易水道	381,355	△ 11,605	△ 2.9	392,960	1,237	0.3	391,723	
合 計	2,677,015	△ 140,799	△ 4.9	2,817,814	37,366	1.3	2,780,448	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、140,799m³（4.9%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,541,791m³で、前年度に比べ、44,525m³（1.7%）減少し、大口需用企業分が96,274m³（41.5%）減少している。

需用者別 給水収益 推移

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	前 年 度 比		平成28年度	前 年 度 比		平成27年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上水道	一般	384,374,954	△ 5,477,000	△ 1.4	389,851,954	△ 2,798,169	△ 0.7	392,650,123
	大口	38,118,848	△ 21,636,270	△ 36.2	59,755,118	12,103,952	25.4	47,651,166
	計	422,493,802	△ 27,113,270	△ 6.0	449,607,072	9,305,783	2.1	440,301,289
簡易水道	67,979,812	△ 2,317,144	△ 3.2	70,296,956	△ 209,735	△ 0.2	70,506,691	
合 計	490,473,614	△ 29,430,414	△ 5.6	519,904,028	9,096,048	1.7	510,807,980	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、29,430,414円（5.6%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が452,354,766円で、前年度に比べ、7,794,144円（1.6%）減少し、大口需用企業分が21,636,270円（36.2%）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、下記のとおりである。

当年度は、69.2%となり、前年度に比べ、1.1ポイント低下している。

区	分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総配水量	m ³	3,865,989	4,006,219	3,910,439	4,158,961	4,217,122
有収水量	m ³	2,677,015	2,817,814	2,780,448	2,941,942	3,057,244
有収率	%	69.2	70.3	71.1	70.7	72.4
無収率	%	30.8	29.7	28.9	29.3	27.6

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は147.4m³で、前年度に比べ、4.6m³減少している。

区	分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	147.4	152.0	146.8	152.4	155.4

なお、大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は140.0m³で、前年度に比べ、0.5m³増加している。

区	分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	140.0	139.5	137.5	141.2	144.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は572,310,593円（うち仮受消費税及び地方消費税39,311,986円）で、予算額567,135,000円に対して、5,175,593円上回っており、収入率は100.9%で、前年度に比べ、0.6ポイント上昇している。

なお、前年度決算額604,144,834円との比較では、31,834,241円（5.2%）の減少となっている。

収 益 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	528,330,000	(39,291,644) 533,435,737	5,105,737	100.9
営 業 外 収 益	38,801,000	(20,342) 38,874,856	73,856	100.1
特 別 利 益	4,000	0 △	4,000	-
収 益 的 収 入 計	567,135,000	(39,311,986) 572,310,593	5,175,593	100.9
前 年 度 収 益 的 収 入 計	602,264,000	(41,664,281) 604,144,834	1,880,834	100.3

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は514,916,569円（うち仮払消費税及び地方消費税10,409,288円）で、予算額527,943,000円に対して、不用額13,026,431円となり、執行率は97.5%で、前年度に比べ、0.2ポイント低下している。

なお、前年度決算額513,274,359円との比較では、1,642,210円（0.3%）の増加となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	447,546,800	(10,402,547) 435,185,633	12,361,167	97.2
営 業 外 費 用	79,893,200	79,639,845	253,355	99.6
特 別 損 失	503,000	(6,741) 91,091	411,909	18.1
収 益 的 支 出 計	527,943,000	(10,409,288) 514,916,569	13,026,431	97.5
前 年 度 収 益 的 支 出 計	525,041,000	(9,515,996) 513,274,359	11,766,641	97.7

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は18,869,440円(うち仮受消費税及び地方消費税158,400円)で、予算額18,469,000円に対して、400,440円上回っており、収入率は102.1%で、前年度に比べ、2.4ポイント低下している。

また、前年度決算額23,270,880円との比較では、4,401,440円(18.9%)の減少となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	1,738,000	(158,400) 2,138,400	400,400	123.0
負 担 金	1,931,000	1,931,040	40	100.0
企 業 債	14,800,000	14,800,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	18,469,000	(158,400) 18,869,440	400,440	102.1
前 年 度 資 本 的 収 入 計	22,265,000	(291,200) 23,270,880	1,005,880	104.5

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は314,283,005円(うち仮払消費税及び地方消費税7,870,174円)で、予算額322,398,000円に対して、不用額8,114,995円となり、執行率は97.4%で、前年度に比べ、1.0ポイント上昇している。

また、前年度決算額282,401,354円との比較では、31,881,651円(11.2%)の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	114,921,000	(7,870,174) 106,806,254	0	8,114,746	92.9
企業債償還金	207,477,000	207,476,751	0	249	99.9
資本的支出計	322,398,000	(7,870,174) 314,283,005	0	8,114,995	97.4
前 年 度 資本的支出計	292,838,000	(5,697,604) 282,401,354	0	10,436,646	96.4

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額295,413,565円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,711,774円、当年度分損益勘定留保資金195,088,650円、減債積立金92,613,141円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は528,502,220円で、前年度の562,922,723円に比べ、34,420,503円(6.1%)の減少である。また、収納率は97.8%で、前年度の98.1%に比べ、0.3ポイント低下している。

平成29年度 水道料金収納実績表

(平成30年3月31日現在) (単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
上水道	現年度	456,293,301	448,099,231	98.2	0	8,194,070
	過年度	8,016,545	7,168,755	89.4	360,615	487,175
	小 計	464,309,846	455,267,986	98.0	360,615	8,681,245
簡易水道	現年度	73,418,145	72,294,610	98.4	0	1,123,535
	過年度	2,226,600	939,624	42.1	100,189	1,186,787
	小 計	75,644,745	73,234,234	96.8	100,189	2,310,322
合計	現年度	529,711,446	520,393,841	98.2	0	9,317,605
	過年度	10,243,145	8,108,379	79.1	460,804	1,673,962
	合 計	539,954,591	528,502,220	97.8	460,804	10,991,567
前年度	573,665,088	562,922,723	98.1	499,220	10,243,145	

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は89.4%で、前年度の86.0%に比べ、3.4ポイント上昇している。
- ・簡易水道過年度収納率は42.1%で、前年度の42.7%に比べ、0.6ポイント低下している。
- ・水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、下記のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成29年度までの執行額	余裕額
会計システム賃借料	7,027,000	4,959,531	2,067,469
矢ノ浜取水井用地賃借料	2,500,000	2,500,000	0
水道窓口及び検針収納業務委託料	81,422,000	32,568,480	48,853,520
水道部庁舎警備業務委託料	860,000	206,832	653,168
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,392,000	0	3,392,000
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	591,000	0	591,000

(単位:円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	14,800,000	14,800,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
たな卸資産購入	5,000,000	(120,711) 1,629,604	3,370,396

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	78,239,000	(18,282) 76,558,839	1,680,161
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は533,020,620円、総費用は483,459,081円、差引き49,561,539円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益	総 費 用	差 引 収 支 額 (△ 減)
営業収益 494,144,093	営業費用 424,783,086	69,361,007
営業外収益 38,876,527	営業外費用 58,591,645	△ 19,715,118
特別利益 0	特別損失 84,350	△ 84,350
合 計 533,020,620	合 計 483,459,081	49,561,539

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減(△減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	494,144,093	92.7	522,155,445	92.8	△ 28,011,352	△ 5.3
給水収益	490,473,614	92.0	519,904,028	92.4	△ 29,430,414	△ 5.6
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	2,869,220	0.5	1,405,802	0.2	1,463,418	104.0
その他営業収益	801,259	0.2	845,615	0.2	△ 44,356	△ 5.2
営業外収益	38,876,527	7.3	40,348,928	7.2	△ 1,472,401	△ 3.6
受取利息及び配当金	215,752	0.0	332,834	0.1	△ 117,082	△ 35.1
他会計補助金	3,148,886	0.6	3,617,821	0.6	△ 468,935	△ 12.9
長期前受金戻入	17,581,683	3.3	17,782,852	3.2	△ 201,169	△ 1.1
資本費繰入収益	15,493,460	2.9	15,031,926	2.7	461,534	3.0
雑 収 益	2,436,746	0.5	3,583,495	0.6	△ 1,146,749	△ 32.0
特別利益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	533,020,620	100.0	562,504,373	100.0	△ 29,483,753	△ 5.2

総収益533,020,620円は、前年度に比べ、29,483,753円（5.2%）の減少となっている。これは主に、他会計負担金が1,463,418円（104.0%）や資本費繰入収益が461,534円（3.0%）増加したが、給水収益29,430,414円（5.6%）減少したことなどによるものである。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7

(注) 平成17年度及び平成23年度に料金改定

給水収益は、前年度に比べ減少しているが、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は98.4であり、前年度に比べ、5.9ポイント低下している。

有収水量も減少傾向にあるが、平成15年度を100とすれば、当年度は58.7であり、前年度に比べ、3.0ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比較増減(△減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	424,783,086	87.9	413,515,502	86.7	11,267,584	2.7
原水及び浄水費	77,537,614	16.0	74,351,732	15.6	3,185,882	4.2
配水及び給水費	48,480,863	10.0	46,765,781	9.8	1,715,082	3.6
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	42,904,678	8.9	39,082,827	8.2	3,821,851	9.7
総 係 費	42,742,605	8.9	34,778,090	7.3	7,964,515	22.9
減価償却費	209,345,692	43.3	213,358,820	44.7	△ 4,013,128	△ 1.8
資産減耗費	3,324,641	0.7	4,779,049	1.0	△ 1,454,408	△ 30.4
その他営業費用	446,993	0.1	399,203	0.1	47,790	11.9
営 業 外 費 用	58,591,645	12.1	63,271,678	13.2	△ 4,680,033	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	58,591,645	12.1	63,176,984	13.2	△ 4,585,339	△ 7.2
雑 支 出	0	—	94,694	0.0	△ 94,694	皆減
特 別 損 失	84,350	0.0	310,354	0.1	△ 226,004	△ 72.8
過年度損益修正損	84,350	0.0	310,354	0.1	△ 226,004	△ 72.8
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	483,459,081	100.0	477,097,534	100.0	6,361,547	1.3

総費用は483,459,081円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、6,361,547円(1.3%)の増加となっている。

内訳は、営業費用では主に、原水及び浄水費が3,185,882円(4.2%)、配水及び給水費が1,715,082円(3.6%)、業務費が3,821,851円(9.7%)、総係費が7,964,515円(22.9%)、その他営業費用が47,790円(11.9%)増加し、減価償却費4,013,128円(1.8%)、資産減耗費が1,454,408円(30.4%)減少したことにより、営業費用全体では、11,267,584円(2.7%)の増加となっている。

営業外費用では、主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,585,339円（7.2%）、雑支出が94,694円（皆減）減少したことにより、営業外費用全体では、4,680,033円（7.3%）の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損のみであり、226,004円（72.8%）の減少となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	424,783,086	87.9	413,515,502	86.7	11,267,584	2.7
職員給与費	70,216,757	14.5	65,219,405	13.7	4,997,352	7.6
賞与引当金繰入額	5,279,000	1.1	5,014,000	1.0	265,000	5.2
法定福利費引当金繰入額	992,000	0.2	934,000	0.2	58,000	6.2
旅 費	39,780	0.0	28,261	0.0	11,519	40.7
燃 料 費	539,549	0.1	506,984	0.1	32,565	6.4
委 託 料	44,562,511	9.2	48,210,929	10.1	△ 3,648,418	△ 7.5
修 繕 費	23,057,586	4.8	14,752,529	3.1	8,305,057	56.2
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	35,924,025	7.5	33,439,402	7.0	2,484,623	7.4
路面復旧費	3,411,000	0.7	724,000	0.2	2,687,000	371.1
薬 品 費	2,038,250	0.4	2,095,250	0.4	△ 57,000	△ 2.7
材 料 費	4,829,985	1.0	6,480,838	1.4	△ 1,650,853	△ 25.4
減価償却費	209,345,692	43.3	213,358,820	44.7	△ 4,013,128	△ 1.8
貸倒引当金繰入額	447,870	0.1	440,197	0.1	7,673	1.7
そ の 他	24,099,081	5.0	22,310,887	4.7	1,788,194	8.0
営 業 外 費 用	58,591,645	12.1	63,271,678	13.2	△ 4,680,033	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	58,591,645	12.1	63,176,984	13.2	△ 4,585,339	△ 7.2
雑 支 出	0	-	94,694	0.0	△ 94,694	皆減
特 別 損 失	84,350	0.0	310,354	0.1	△ 226,004	△ 72.8
過年度損益修正損	84,350	0.0	310,354	0.1	△ 226,004	△ 72.8
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	483,459,081	100.0	477,097,534	100.0	6,361,547	1.3

(注)・職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及びその他特別損失を除く。

4 経営分析

平成29年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表 (単位:%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	80.2	80.0	66.3	75.8
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	75.1	77.9	91.6	85.4
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	60.2	62.4	60.7	64.8

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は80.2%で、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。

当年度は75.1%で、前年度に比べ、2.8ポイント低下している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は60.2%で、前年度に比べ、2.2ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A) (供給単価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	183円21銭	184円50銭	183円71銭	184円17銭
	給水費用(B) (給水原価)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{有収水量}}$	180円39銭	169円06銭	182円40銭	177円92銭
	損 益	(A - B)	2円82銭	15円44銭	1円31銭	6円25銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m³当りの給水収益 (供給単価) は 1 8 3 円 2 1 銭で、前年度に比べ、1 円 2 9 銭低下している。

また、当年度 1 m³当りの給水費用 (給水原価) は 1 8 0 円 3 9 銭で、前年度に比べ、1 1 円 3 3 銭と大幅に上昇している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は 2 円 8 2 銭で、前年度の利益額 1 5 円 4 4 銭に比べ、1 2 円 6 2 銭と大幅に縮小している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は49,414千円で、前年度に比べ、2,801千円(5.3%)減少している。また、職員1人当りの給水人口は1,815人で、前年度に比べ、37人(1.9%)減少している。

	区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員 1人 当り	有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	267,701	281,781	278,044	294,194
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	49,414	52,215	51,304	54,455
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,815	1,852	1,892	1,929

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は15.4%で、前年度に比べ、1.8ポイント上昇している。

	区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
平 均 給 与 (千円)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,648	7,116	7,162	8,408
労 働 生 産 性		$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員給与費}}$	6.4	7.3	7.1	6.4
労 働 分 配 率 (%)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	15.4	13.6	13.9	15.4

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総費用 A (千円)	483,459	477,097	508,603	532,289
職員給与費 B (千円)	76,487	71,167	71,625	84,089
総費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	15.8	14.9	14.0	15.7

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	15.5	13.6	14.0	15.5

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	28円57銭	25円25銭	25円76銭	28円58銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項目	算式	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成27年度	平成26年度
営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益	116.3	126.2	△ 9.9	117.0	120.9
	営業費用－受託工事費用					
総収支比率 (%)	総収益	110.2	117.9	△ 7.7	109.1	111.7
	総費用					
総資本利益率 (%)	当年度純利益	0.7	1.3	△ 0.6	0.7	0.8
	総資本(期首+期末)÷2					
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	総配水量	7.1	7.2	△ 0.1	6.8	7.1
	有形固定資産					

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は116.3%で、前年度に比べ、9.9ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は110.2%で、前年度に比べ、7.7ポイント低下している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.7%で、前年度に比べ、0.6ポイント低下している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.1m³で、前年度に比べ、0.1m³減少している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)
損益分岐点(円)	固 定 費	479,087,767	471,883,695	7,204,072
	1- 変 動 費			
	総 収 益			
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点	89.8	83.8	6.0
	総 収 益			
安 全 余 裕 率 (%)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点	10.1	16.1	△ 6.0
	総 収 益			
	総 収 益 (円)	533,020,620	562,504,373	△ 29,483,753

ア 総収益は533,020,620円で、当年度の損益分岐点479,087,767円に対して、53,932,853円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は89.8%で、前年度に比べ、6.0ポイント上昇している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は10.1%で、前年度に比べ、6.0ポイント低下している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
平成29年度	58,591,645	0	0	58,591,645	12.1
平成28年度	63,176,984	0	0	63,176,984	13.2
平成27年度	67,976,338	0	2,291	67,978,629	13.4

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

・上水道

内訳	件数	利率	平成29年度	平成28年度	差引
政府債	16	1.2%~4.65%	1.97	1.97	0.00
公募債	24	1.1%~4.75%	1.69	1.71	△ 0.02

・簡易水道

内訳	件数	利率	平成29年度	平成28年度	差引
政府債	16	0.02%~5.0%	1.68	2.06	△ 0.38
公募債	15	0.5%~2.1%	1.58	1.63	△ 0.05

合計	71	0.02%~5.0%	1.79	1.83	△ 0.04
----	----	------------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
企業債元利償還金	54.2	51.6	53.7	50.3
給水収益				

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
減価償却費	42.6	41.0	41.9	39.6
給水収益				

5 財政状況

平成29年度末及び平成28年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	5,409,508,570	5,523,242,823	△ 113,734,253	△ 2.0
流 動 資 産	786,962,832	803,515,559	△ 16,552,727	△ 2.0
資 産 合 計	6,196,471,402	6,326,758,382	△ 130,286,980	△ 2.0
固 定 負 債	2,973,059,170	3,158,833,880	△ 185,774,710	△ 5.8
流 動 負 債	262,093,299	242,496,465	19,596,834	8.0
繰 延 収 益	380,848,967	394,519,610	△ 13,670,643	△ 3.4
負 債 合 計	3,616,001,436	3,795,849,955	△ 179,848,519	△ 4.7
資 本 金	1,818,035,191	1,764,666,138	53,369,053	3.0
剰 余 金	762,434,775	766,242,289	△ 3,807,514	△ 0.4
資 本 合 計	2,580,469,966	2,530,908,427	49,561,539	1.9
負 債・資 本 合 計	6,196,471,402	6,326,758,382	△ 130,286,980	△ 2.0

資 産

資産総額は6,196,471,402円で、前年度に比べ、130,286,980円(2.0%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は5,409,508,570円で、前年度に比べ、113,734,253円(2.0%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が5,382,802,250円で、前年度に比べ、139,634,253円(2.5%)減少し、無形固定資産が25,900,000円増加したことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産75,628,126円から、当年度減価償却費209,345,692円、資産減耗費3,324,641円、建設仮勘定2,592,046円の差引によるものである。無形固定資産の増加はソフトウェア25,900,

000円の増加によるものである。

2 流動資産

流動資産は786,962,832円で、前年度に比べ、16,552,727円(2.0%)の減少となっている。これは、未収金が761,356円(8.1%)増加し、現金預金が17,421,225円(2.1%)減少したことが主な要因である。

負債

負債総額は3,616,001,436円で、前年度に比べ、179,848,519円(4.7%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,973,059,170円で、前年度に比べ、185,774,710円(5.8%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が190,259,530円(6.2%)減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は262,093,299円で、前年度に比べ、19,596,834円(8.0%)の増加となっている。これは主に、未払金が21,691,055円(77.2%)増加し、企業債が2,417,221円(1.1%)減少したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成29年6月賞与を支給する時に、平成28年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成28年12月から平成29年3月)を取り崩し、期末に、平成30年6月賞与のうち、平成29年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成29年12月から平成30年3月)を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は380,848,967円で、前年度に比べて、13,670,643円(3.4%)の減少となっている。これは、長期前受金が13,670,643円(3.4%)減少したことによるものである。

資 本

資本合計は2,580,469,966円で、前年度に比べ、49,561,539円（1.9%）の増加となっている。

1 資本金

資本金は1,818,035,191円で、前年度に比べ、53,369,053円（3.0%）の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は762,434,775円で、前年度に比べ、3,807,514円（0.4%）の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は715,614,387円で、前年度に比べ、3,807,514円（0.5%）減少している。これは、減債積立金が92,613,141円（27.1%）減少し、当年度未処分利益剰余金が88,805,627円（29.4%）増加したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	平成29年度(%)	平成28年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	47.7	46.2	1.5
2	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	91.1	90.7	0.4
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	300.2	331.3	△ 31.1

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は47.7%で、前年度に比べ、1.5ポイント上昇している。
この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は91.1%で、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は300.2%と、前年度に比べ、31.1ポイント低下している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

平成29年度及び平成28年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	平成29年度	平成28年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	49,561,539	85,406,839	△ 35,845,300
減価償却費	209,345,692	213,358,820	△ 4,013,128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 12,934	△ 59,023	46,089
賞与引当金の増減額（△は減少）	265,000	192,000	73,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	58,000	35,000	23,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,484,820	△ 569,258	5,054,078
長期前受金戻入額	△ 17,581,683	△ 17,782,852	201,169
資本費繰入収益	△ 15,493,460	△ 15,031,926	△ 461,534
受取利息及び受取配当金	△ 215,752	△ 332,834	117,082
支払利息	58,591,645	63,176,984	△ 4,585,339
固定資産除却費	3,324,641	4,779,049	△ 1,454,408
未収金の増減額（△は増加）	△ 748,422	1,925,643	△ 2,674,065
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 110,335	327,050	△ 437,385
その他流動資産の増減額（△は増加）	3,193	△ 4,450	7,643
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,957,585	△ 2,049,422	△ 10,908,163
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
その他	0	11,670	△ 11,670
小計	278,514,359	333,383,290	△ 54,868,931
利息及び配当金の受取額	215,752	332,834	△ 117,082
利息の支払額	△ 58,591,645	△ 63,176,984	4,585,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,138,466	270,539,140	△ 50,400,674
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 64,287,440	△ 65,188,330	900,890
国庫補助金返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,424,500	16,971,606	452,894
工事負担金の受入による収入	1,980,000	3,640,000	△ 1,660,000
その他	0	△ 12,470	12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,882,940	△ 44,589,194	△ 293,746
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,800,000	17,400,000	△ 2,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,476,751	△ 205,483,700	△ 1,993,051
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,676,751	△ 188,083,700	△ 4,593,051
4. 資金増加額（又は減少額）	△ 17,421,225	37,866,246	△ 55,287,471
5. 資金期首残高	792,844,016	754,977,770	37,866,246
6. 資金期末残高	775,422,791	792,844,016	△ 17,421,225

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で増加した220,138,460円が、有形固定資産の取得等の投資活動で44,882,940円、企業債償還等の財務活動で192,676,751円減少した結果、17,421,225円の資金減となり、資金期末残高は、775,422,791円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、水需要が減少傾向にあり、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）が減少し、営業費用が減少したこと等により、当期純利益が減少しているが、現金支出を伴わない減価償却費209,345,692円等により、220,138,460円増加している。これは、前年度に比べて、50,400,674円の減少となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために64,287,440円支出したが、一般会計から17,424,500円繰入したこと等により、44,882,940円減少している。これは、前年度に比べて、293,746円の減少となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を14,800,000円発行したが、207,476,751円の企業債を償還したこと等により、192,676,751円減少している。これは、前年度より、4,593,051円の減少となっている。

以上より、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

む す び

以上が、平成29年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,473戸で、前年度末より93戸減少している。水道普及率は99.9%で前年度より0.1ポイント上昇している。総配水量は3,865,989^mで、前年度より140,230^m (3.5%)減少している。

総有収水量は2,677,015^mで、前年度より140,799^m (4.9%)の減少となっており、有収率は69.2%で、前年度より1.1ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は5億3,302万円で、総費用は4億8,345万円となり、当年度も引き続き4,956万円の純利益を計上することができた。

経営分析において、有収水量1^m当りの供給単価は183円21銭で、給水原価は180円39銭となり、当年度の利益額はプラス2円82銭で、前年度に比べ、12円62銭の減少となった。これは、営業費用の増加等により給水原価が上昇したことによる。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率、固定資産使用効率はいずれも前年度より低下している。総収支比率は、110.2%で、全国平均（平成28年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ）の値111.8%と比較すると1.6ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は4,941万円で、前年度より280万円減少している。なお、全国平均の値6,206万円と比較すると、1,265万円下回っている。

流動比率は300.2%で、前年度より31.1ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は69.2%で、前年度より1.1ポイント低下しており、全国平均の82.6%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因は漏水等が考えられるので、今後も、管路診断や老朽化が進行している配水管の布設替えなどによる漏水防止対策を継続的・計画的に実施することで、さらなる有収率の向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模地震や津波等の災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点から、管路整備についても引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれることを期待する。

2 当年度の決算においては、給水収益が2,943万円(5.6%)減少したことと、営業費用が1,126万円(2.7%)増加したことにより、純利益は対前年度比3,584万円減益の4,956万円を計上した。本市においては、人口減少等に伴い、給水戸数が減少を続けており、料金収入の大幅な増加が期待できない状況にある一方で、施設の維持管理や更新、改良などに多額の設備投資が必要となることが見込まれるため、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

これらを踏まえ、今後も、有収率向上策の推進や徹底したコスト削減等により、より一層効率的かつ効果的な事業経営に努められたい。

別表(1)

業務実績比較表

区 分		単 位	平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普 及 状 況	行政区域内人口	人	18,167	18,547	△ 380	△ 2.0	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	-	
	現在給水人口	人	18,153	18,527	△ 374	△ 2.0	
	給水戸数	戸	9,473	9,566	△ 93	△ 0.9	
	給水件数	件	10,374	10,488	△ 114	△ 1.0	
	給水普及率	%	99.9	99.8	0.1	0.1	
施 設	水源施設	水 源	力所	18	18	0	-
		可能取水量 (配水能力)	m ³ /日	17,578	17,578	0	-
		取 水 量	m ³	3,865,989	4,006,219	△ 140,230	△ 3.5
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.65	9.90	0.75	7.5
		配水管延長	千m	189.65	165.90	23.75	14.3
		浄水場設置数	力所	11	11	0	-
		配水池設置数	池	14	14	0	-
	業 務 状 況	総 配 水 量	m ³	3,865,989	4,006,219	△ 140,230	△ 3.5
1日平均配水量		m ³	10,592	10,976	△ 384	△ 3.4	
1日最大配水量		m ³	13,204	13,708	△ 504	△ 3.6	
有 収 水 量		m ³	2,677,015	2,817,814	△ 140,799	△ 4.9	
無 収 水 量		m ³	1,188,974	1,188,405	569	0.0	
有 収 率		%	69.2	70.3	△ 1.1	△ 1.5	
無 収 率		%	30.8	29.7	1.1	3.7	
原 価 計 算	1 m ³ 当り給水収益	円	183.21	184.50	△ 1.29	△ 0.6	
	1 m ³ 当り給水費用	円	180.39	169.06	11.33	6.7	
	1 m ³ 当り利益	円	2.82	15.44	△ 12.62	△ 81.7	
建 設 改 良 費	円	(7,870,174) 106,806,254	(5,697,604) 76,917,654	(2,172,570) 29,888,600		38.8	
職 員 数	人	10	10	0	-		

()うち消費税

※普及率:対行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	9,317,605
		う ち 水 道 料 金	9,317,605
	②	過 年 度 分	1,673,962
		う ち 平 成 2 8 年 度 以 前 水 道 料 金	1,673,962
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 433,302
	合 計	(①+②-③+④)	10,058,265
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	8,073,309
		う ち 委 託 料	3,497,404
		う ち 手 数 料	1,198,122
		う ち 賃 借 料	1,673,359
		う ち そ の 他	1,704,424
	⑥	そ の 他 未 払 金	41,689,460
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	40,680,360
	う ち 消 費 税 納 付 額	1,009,100	
	合 計	(⑤+⑥)	49,762,769
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000

別表(3)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	5,409,508,570	87.3	5,523,242,823	87.3	△ 113,734,253	△ 2.0	1 固定負債	2,973,059,170	48.1	3,158,833,880	49.9	△ 185,774,710	△ 5.8
(1)有形固定資産	5,382,802,250	86.9	5,522,436,503	87.3	△ 139,634,253	△ 2.5	(1)企業債	2,866,130,553	46.3	3,056,390,083	48.3	△ 190,259,530	△ 6.2
イ土地	806,773,157	13.0	806,773,157	12.8	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,866,130,553	46.3	3,056,390,083	48.3	△ 190,259,530	△ 6.2
ロ建物	448,894,126	7.3	461,289,989	7.3	△ 12,395,863	△ 2.6	(2)引当金	106,928,617	1.8	102,443,797	1.6	4,484,820	4.3
ハ構築物	3,340,871,793	53.9	3,423,137,792	54.1	△ 82,265,999	△ 2.4	イ退職給付引当金	22,842,490	0.4	18,357,670	0.3	4,484,820	24.4
ニ機械及び装置	773,983,616	12.5	812,083,368	12.8	△ 38,099,752	△ 4.6	ロ修繕引当金	84,086,127	1.4	84,086,127	1.3	0	—
ホ車両及び運搬具	2,543,074	0.0	2,939,659	0.1	△ 396,585	△ 13.4	2 流動負債	262,093,299	4.2	242,496,465	3.8	19,596,834	8.0
ヘ工具器具及び備品	9,736,484	0.2	13,312,364	0.2	△ 3,575,880	△ 26.8	(1)企業債	205,059,530	3.3	207,476,751	3.3	△ 2,417,221	△ 1.1
トリース資産	0	—	308,128	0.0	△ 308,128	皆減	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	205,059,530	3.3	207,476,751	3.3	△ 2,417,221	△ 1.1
チ建設仮勘定	0	—	2,592,046	0.0	△ 2,592,046	皆減	(2)リース債務	0	—	0	—	0	—
(2)無形固定資産	26,639,700	0.4	739,700	0.0	25,900,000	3501.4	(3)未払金	49,762,769	0.8	28,071,714	0.4	21,691,055	77.2
イ電話加入権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(4)引当金	6,271,000	0.1	5,948,000	0.1	323,000	5.4
ロソフトウェア	25,900,000	0.4	0	—	25,900,000	皆増	イ賞与引当金	5,279,000	0.1	5,014,000	0.1	265,000	5.2
(3)投資その他の資産	66,620	0.0	66,620	0.0	0	—	ロ法定福利費引当金	992,000	0.0	934,000	0.0	58,000	6.2
イ破産更生債権等	0	—	0	—	0	—	(5)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
ロその他投資	66,620	0.0	66,620	0.0	0	—	3 繰延収益	380,848,967	6.1	394,519,610	6.2	△ 13,670,643	△ 3.4
							(1)長期前受金	380,848,967	6.1	394,519,610	6.2	△ 13,670,643	△ 3.4
							負債合計	3,616,001,436	58.4	3,795,849,955	59.9	△ 179,848,519	△ 4.7
2 流動資産	786,962,832	12.7	803,515,559	12.7	△ 16,552,727	△ 2.0	4 資本金	1,818,035,191	29.3	1,764,666,138	27.9	53,369,053	3.0
(1)現金預金	775,422,791	12.5	792,844,016	12.5	△ 17,421,225	△ 2.1	5 剰余金	762,434,775	12.3	766,242,289	12.2	△ 3,807,514	△ 0.4
(2)未収金	10,058,265	0.2	9,296,909	0.2	761,356	8.1	(1)資本剰余金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	—
(3)貯蔵品	1,466,215	0.0	1,355,880	0.0	110,335	8.1	イ工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	—
(4)その他流動資産	15,561	0.0	18,754	0.0	△ 3,193	△ 17.0	ロ国県補助金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	—
							ハ他会計補助金	0	—	0	—	0	—
							ニ受贈財産評価額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	—
							ホその他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	—
							(2)利益剰余金	715,614,387	11.5	719,421,901	11.4	△ 3,807,514	△ 0.5
							イ減債積立金	248,966,542	4.0	341,579,683	5.4	△ 92,613,141	△ 27.1
							ロ建設改良積立金	76,435,956	1.2	76,435,956	1.2	0	—
							ハ当年度未処分利益剰余金	390,211,889	6.3	301,406,262	4.8	88,805,627	29.4
							資本合計	2,580,469,966	41.6	2,530,908,427	40.1	49,561,539	1.9
資産合計	6,196,471,402	100.0	6,326,758,382	100.0	△ 130,286,980	△ 2.0	負債・資本合計	6,196,471,402	100.0	6,326,758,382	100.0	△ 130,286,980	△ 2.0

別表(4)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	424,783,086	87.9	413,515,502	86.7	11,267,584	2.7	1 営業収益	494,144,093	92.7	522,155,445	92.8	△ 28,011,352	△ 5.3
(1)原水及び浄水費	77,537,614	16.0	74,351,732	15.6	3,185,882	4.2	(1)給水収益	490,473,614	92.0	519,904,028	92.4	△ 29,430,414	△ 5.6
(2)配水及び給水費	48,480,863	10.0	46,765,781	9.8	1,715,082	3.6	(2)受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3)受託工事費	0	-	0	-	0	-	(3)他会計負担金	2,869,220	0.5	1,405,802	0.2	1,463,418	104.0
(4)業務費	42,904,678	8.9	39,082,827	8.2	3,821,851	9.7	(4)その他営業収益	801,259	0.2	845,615	0.2	△ 44,356	△ 5.2
(5)総係費	42,742,605	8.9	34,778,090	7.3	7,964,515	22.9							
(6)減価償却費	209,345,692	43.3	213,358,820	44.7	△ 4,013,128	△ 1.8	2 営業外収益	38,876,527	7.3	40,348,928	7.2	△ 1,472,401	△ 3.6
(7)資産減耗費	3,324,641	0.7	4,779,049	1.0	△ 1,454,408	△ 30.4	(1)受取利息及び配当金	215,752	0.0	332,834	0.1	△ 117,082	△ 35.1
(8)その他営業費用	446,993	0.1	399,203	0.1	47,790	11.9	(2)他会計補助金	3,148,886	0.6	3,617,821	0.6	△ 468,935	△ 12.9
2 営業外費用	58,591,645	12.1	63,271,678	13.2	△ 4,680,033	△ 7.3	(3)長期前受金戻入	17,581,683	3.3	17,782,852	3.2	△ 201,169	△ 1.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	58,591,645	12.1	63,176,984	13.2	△ 4,585,339	△ 7.2	(4)資本費繰入収益	15,493,460	2.9	15,031,926	2.7	461,534	3.0
(2)雑支出	0	-	94,694	-	△ 94,694	皆減	(5)雑収益	2,436,746	0.5	3,583,495	0.6	△ 1,146,749	△ 32.0
3 特別損失	84,350	0.0	310,354	0.1	△ 226,004	△ 72.8	3 特別利益	0	-	0	-	0	-
(1)過年度損益修正損	84,350	0.0	310,354	0.1	△ 226,004	△ 72.8	(1)その他特別利益	0	-	0	-	0	-
(2)その他特別損失	0	-	0	-	0	-							
小 計	483,459,081	100.0	477,097,534	100.0	6,361,547	1.3	小 計	533,020,620	100.0	562,504,373	100.0	△ 29,483,753	△ 5.2
当年度純利益	49,561,539	-	85,406,839	-	△ 35,845,300	△ 41.9	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	533,020,620	-	562,504,373	-	△ 29,483,753	△ 5.2	合 計	533,020,620	-	562,504,373	-	△ 29,483,753	△ 5.2

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 平成29年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は168,570人で、前年度延患者数171,956人に対し3,386人(1.9%)減少し、入院の1日平均患者数は193.6人で、外来の1日平均患者数は401.2人となっている。また、一般病床利用率は76.3%で、前年度78.6%に比べ2.3ポイント低下し、療養病床利用率は74.4%で、前年度73.8%に比べ0.6ポイント上昇している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比			
			平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)	増 減 率 (%)		
入	延患者数	一 般	199	55,453	57,142	△ 1,689	△ 2.9	
		療 養	56	15,211	15,102	109	0.7	
		計	255	70,664	72,244	△ 1,580	△ 2.1	
	1日平均患者数		193.6	197.9	△ 4.3	△ 2.1		
院	病床利用率	一 般	199	76.3	78.6	△ 2.3	△ 2.9	
		療 養	56	74.4	73.8	0.6	0.8	
		計	255	75.9	77.6	△ 1.7	△ 2.1	
外	来	延患者数		97,906	99,712	△ 1,806	△ 1.8	
		1日平均患者数		401.2	410.3	△ 9.1	△ 2.2	
年間延患者数			168,570	171,956	△ 3,386	△ 1.9		
職	員	数	医 師		15	14	1	7.1
			看 護 師		160	160	0	0.0
			薬 剤 師		6	6	0	0.0
			事 務 職 員		26	25	1	4.0
			そ の 他 職 員		92	88	4	4.5
			計		299	293	6	2.0

※ 年間全日数 平成29年度 365日、平成28年度 365日

外来診療日数 平成29年度 244日、平成28年度 243日

職 員 数 平成29年度は平成30年3月31日、平成28年度は平成29年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	70,628	70,664	36	100.0
	1 日 平 均	194	193.6	△ 0.4	99.7
外 来	年 間	97,768	97,906	138	100.1
	1 日 平 均	401	401.2	0.2	100.0

入院年間延患者数は、業務予定量70,628人に対し、業務実績70,664人で100.0%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量97,768人に対し、業務実績97,906人で100.1%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7
平成28年度	72,244	91.2	99,712	78.5
平成29年度	70,664	89.2	97,906	77.0

最近5年間の各診療科別患者数は74ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、外科1,618人(18.4%)、呼吸器外科117人(49.5%)等が増加し、内科541人(1.3%)、整形外科2,536人(13.6%)、泌尿器科131人(6.7%)等が減少し、全体として1,580人(2.1%)の減少となっている。

一方、外来患者では、内科846人(2.0%)、神経内科139人(6.5%)、外科150人(2.6%)、眼科370人(8.5%)等が増加し、整形外科2,046人(9.2%)、小児科133人(4.1%)、産婦人科154人(6.

2%)、耳鼻咽喉科194人(11.0%)、皮膚科468人(7.2%)泌尿器科209人(2.7%)等が減少し、全体として1,806人(1.8%)の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は4,394,798,360円（うち仮受消費税及び地方消費税10,963,799円）で、予算額4,421,840,000円に対して、27,041,640円下回っており、収入率99.3%となっている。

なお、前年度決算額4,507,381,812円に対しては、112,583,452円（2.4%）の減少となっている。

収益的収入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,844,626,000	(9,486,092) 3,812,917,479	△ 31,708,521	99.1
医 業 外 収 益	577,114,000	(1,476,032) 581,820,839	4,706,839	100.8
特 別 利 益	100,000	(1,675) 60,042	△ 39,958	60.0
収 益 的 収 入 計	4,421,840,000	(10,963,799) 4,394,798,360	△ 27,041,640	99.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,389,656,000	(11,218,490) 4,507,381,812	117,725,812	102.6

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は4,415,518,113円（うち仮払消費税及び地方消費税52,367,018円）で、予算額4,441,107,000円に対して、不用額25,588,887円となり、執行率99.4%となっている。

なお、前年度決算額4,335,996,919円に対しては、79,521,194円（1.8%）の増加となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,352,175,000	(52,329,758) 4,328,794,479	23,380,521	99.4
医 業 外 費 用	87,932,000	(35,038) 86,600,900	1,331,100	98.4
特 別 損 失	1,000,000	(2,222) 122,734	877,266	12.2
収 益 的 支 出 計	4,441,107,000	(52,367,018) 4,415,518,113	25,588,887	99.4
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,369,615,000	(50,840,622) 4,335,996,919	33,618,081	99.2

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は306,998,000円で、予算額307,001,000円に対して、収入率99.9%となっている。

なお、前年度決算額295,667,000円に対しては、11,331,000円(3.8%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	115,600,000	115,600,000	0	100.0
負 担 金	188,599,000	188,599,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,800,000	1,800,000	0	100.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	—
無 形 固 定 資 産 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
補 助 金	999,000	999,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	307,001,000	306,998,000	△ 3,000	99.9
前 年 度 資 本 的 収 入 計	295,671,000	295,667,000	△ 4,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

決算額は443,952,052円（うち仮払消費税及び地方消費税9,555,538円）で、予算額448,827,000円に対して、不用額4,874,948円となり、執行率98.9%となっている。

なお、前年度決算額452,798,863円に対しては、8,846,811円（1.9%）の減少となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	130,870,000	(9,555,538) 128,999,768	1,870,232	98.5
企 業 債 償 還 金	309,542,000	309,541,924	76	99.9
投 資	8,415,000	5,410,360	3,004,640	64.2
資 本 的 支 出 計	448,827,000	(9,555,538) 443,952,052	4,874,948	98.9
前 年 度 計 資 本 的 支 出 計	457,150,000	(6,718,392) 452,798,863	4,351,137	99.0

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,954,052円は、一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、下記のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成29年度までの 支出済額	余裕額
看護部職員用白衣賃借	22,968,000	5,900,688	17,067,312
給食業務委託	175,376,000	60,267,620	115,108,380
複合機使用料	6,255,000	3,365,753	2,889,247
学資貸与金	12,000,000	8,400,000	3,600,000
学資貸与金	12,000,000	1,800,000	10,200,000
学資貸与金	12,000,000	0	12,000,000
院内清掃業務委託	101,156,000	66,614,400	34,541,600
警備業務委託	37,786,000	24,883,200	12,902,800
プロパンガス購入費	2,178,000	2,178,000	0
プロパンガス購入費	1,967,000	0	1,967,000
廃棄物処理業務委託	28,890,000	28,510,326	379,674
廃棄物処理業務委託	29,231,000	0	29,231,000
消防用設備等点検業務委託	2,117,000	1,436,400	680,600
消防用設備等点検業務委託	1,892,000	0	1,892,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	10,527,000	10,526,760	240
浄化槽保守点検清掃業務委託	31,874,000	0	31,874,000
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,726,000	2,689,200	1,036,800
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,726,000	0	3,726,000
医療ガス等購入費	14,339,000	12,841,766	1,497,234
医療ガス等購入費	13,792,000	0	13,792,000
白衣等クリーニング業務委託	1,244,000	0	1,244,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,691,000	0	4,691,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企業債	115,600,000	115,600,000	0
一時借入金	600,000,000	350,000,000	250,000,000
たな卸資産購入	1,025,676,000	(75,679,245) 1,021,824,356	3,851,644

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,413,625,000	(978,943) 2,390,991,855	22,633,145
交 際 費	1,000,000	(51,885) 700,566	299,434

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,383,834,561円、総費用は4,489,789,097円となっており、差引き105,954,536円の純損失が発生している。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額	
医 業 収 益	3,803,431,387	医 業 費 用	4,276,464,721	△	473,033,334
医 業 外 収 益	580,344,807	医 業 外 費 用	213,203,864		367,140,943
特 別 利 益	58,367	特 別 損 失	120,512	△	62,145
合 計	4,383,834,561	合 計	4,489,789,097	△	105,954,536

総収益は4,383,834,561円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、112,328,981円(2.4%)減少している。

ア 医業収益は3,803,431,387円で、前年度と比べ、130,879,980円(3.3%)減少している。これは次ページの収益比較表に示すとおり、入院収益が2,126,309,214円で、前年度と比べ、49,045,273円(2.2%)、外来収益が1,552,740,899円で、前年度と比べ、80,748,719円(4.9%)健診収益が34,293,616円で、前年度と比べ、1,653,092円(4.5%)減少し、その他医業収益が90,087,658円で、前年度と比べ、567,104円(0.6%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は580,344,807円で、前年度と比べ、18,809,859円(3.3%)増加している。これは主に、他会計負担金42,768,000円(15.9%)等が増加し、長期前受金戻入24,838,453円(10.6%)等が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は58,367円で、前年度と比べ、258,860円(81.6%)減少している。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,679,050,113円となっており、前年度と比べ、129,793,992円(3.4%)減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、神経内科1,352,499円(12.6%)、外科94,357,305円(20.8%)、呼吸器外科3,844,909円(28.8%)、産婦人科3,393,334円(6.3%)、精神科207,425円(9.5%)である。

一方、減収となっている診療科は、内科57,606,877円(2.8%)、脳神経外科541,204円(3.3%)、整形外科149,094,342円(17.4%)、小児科2,921,532円(10.5%)、耳鼻咽喉科1,983,161円(16.4%)、眼科6,022,539円(6.4%)、皮膚科2,944,524円(9.9%)、泌尿器科11,746,906円(4.6%)、放射線科88,379円(53.7%)である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,803,431,387	86.8	3,934,311,367	87.5	△ 130,879,980	△ 3.3
入 院 収 益	2,126,309,214	48.5	2,175,354,487	48.4	△ 49,045,273	△ 2.2
外 来 収 益	1,552,740,899	35.4	1,633,489,618	36.3	△ 80,748,719	△ 4.9
健 診 収 益	34,293,616	0.8	35,946,708	0.8	△ 1,653,092	△ 4.5
その他医業収益	90,087,658	2.1	89,520,554	2.0	567,104	0.6
医 業 外 収 益	580,344,807	13.2	561,534,948	12.5	18,809,859	3.3
他会計負担金	311,401,000	7.1	268,633,000	6.0	42,768,000	15.9
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.7	0	—
国 県 補 助 金	1,828,000	0.1	1,876,000	0.0	△ 48,000	△ 2.5
その他補助金	1,719,007	0.0	2,000,000	0.1	△ 280,993	△ 14.0
寄 附 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	—
患者外給食収益	972,903	0.0	797,903	0.0	175,000	21.9
長期前受金戻入	207,692,197	4.7	232,530,650	5.2	△ 24,838,453	△ 10.6
その他医業外収益	23,381,700	0.5	22,347,395	0.5	1,034,305	4.6
特 別 利 益	58,367	0.0	317,227	0.0	△ 258,860	△ 81.6
過年度損益修正益	58,367	0.0	317,227	0.0	△ 258,860	△ 81.6
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	4,383,834,561	100.0	4,496,163,542	100.0	△ 112,328,981	△ 2.4

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成19年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5
平成28年度	4,496,163,542	108.6	3,934,311,367	99.6
平成29年度	4,383,834,561	105.9	3,803,431,387	96.3

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入院収益	円 2,126,309,214	2,175,354,487	2,161,660,827	2,252,415,384	2,363,825,465
入院年間延患者数	人 70,664	72,244	69,603	77,451	76,063
患者1人当り単価	円 30,090	30,111	31,057	29,081	31,077
外来収益	円 1,552,740,899	1,633,489,618	1,688,087,042	1,603,762,758	1,535,201,447
外来年間延患者数	人 97,906	99,712	101,331	105,127	111,321
患者1人当り単価	円 15,859	16,382	16,659	15,255	13,790
入院外来収益計	円 3,679,050,113	3,808,844,105	3,849,747,869	3,856,178,142	3,899,026,912
健診収益	円 34,293,616	35,946,708	34,588,625	35,009,293	34,671,545
その他医業収益	円 90,087,658	89,520,554	84,492,139	92,593,006	98,179,742
医業収益計	円 3,803,431,387	3,934,311,367	3,968,828,633	3,983,780,441	4,031,878,199
入院外来年間延患者数	人 168,570	171,956	170,934	182,578	187,384
患者1人当り単価	円 22,562	22,879	23,218	21,819	21,516

総費用は4,489,789,097円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、80,517,854円(1.8%)増加している。

ア 医業費用は前年度と比べ、81,942,307円(1.9%)増加している。これは、給与費が75,107,674円(3.2%)、経費が50,295,209円(7.8%)、資産減耗費が134,089円(1.7%)増加し、材料費が31,441,643円(3.1%)、減価償却費が5,460,425円(2.4%)、研究研修費が964,397円(10.2%)長期前払消費税償却5,728,200円(85.3%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、216,356円(0.1%)減少している。これは、雑損失が4,800,000円(133.3%)、雑支出が2,150,571円(1.6%)増加し、支払利息が7,166,927円(9.0%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、1,208,097円(90.9%)減少している。これは、過年度損益修正損が1,208,097円(90.9%)減少したことによるものである。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	4,276,464,721	95.2	4,194,522,414	95.1	81,942,307	1.9
給与費	2,390,012,912	53.2	2,314,905,238	52.5	75,107,674	3.2
材料費	961,794,499	21.4	993,236,142	22.5	△ 31,441,643	△ 3.1
経費	692,663,592	15.4	642,368,383	14.5	50,295,209	7.8
減価償却費	214,595,553	4.8	220,055,978	5.0	△ 5,460,425	△ 2.4
資産減耗費	7,957,443	0.2	7,823,354	0.2	134,089	1.7
研究研修費	8,455,999	0.2	9,420,396	0.2	△ 964,397	△ 10.2
長期前払消費税償却	984,723	0.0	6,712,923	0.2	△ 5,728,200	△ 85.3
医業外費用	213,203,864	4.8	213,420,220	4.9	△ 216,356	△ 0.1
支払利息	71,631,647	1.6	78,798,574	1.8	△ 7,166,927	△ 9.0
患者外寝具委託料	430,700	0.0	430,700	0.0	0	—
雑損失	8,400,000	0.2	3,600,000	0.1	4,800,000	133.3
雑支出	132,741,517	3.0	130,590,946	3.0	2,150,571	1.6
特別損失	120,512	0.0	1,328,609	0.0	△ 1,208,097	△ 90.9
過年度損益修正損	120,512	0.0	1,328,609	0.0	△ 1,208,097	△ 90.9
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	4,489,789,097	100.0	4,409,271,243	100.0	80,517,854	1.8

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給与費	給料等	2,260,665,035	50.4	2,190,003,610	49.7	70,661,425	3.2
	賞与引当金繰入額	109,025,250	2.4	106,638,311	2.4	2,386,939	2.2
	法定福利費引当金繰入額	20,322,627	0.4	18,263,317	0.4	2,059,310	11.2
	小 計	2,390,012,912	53.2	2,314,905,238	52.5	75,107,674	3.2
材料費	薬 品 費	585,484,220	13.0	615,382,976	14.0	△ 29,898,756	△ 4.8
	診療材料費	368,135,569	8.2	370,094,035	8.4	△ 1,958,466	△ 0.5
	給食材料費	7,982,710	0.2	7,134,592	0.1	848,118	11.8
	医療消耗備品費	192,000	0.0	624,539	0.0	△ 432,539	△ 69.2
	小 計	961,794,499	21.4	993,236,142	22.5	△ 31,441,643	△ 3.1
経費	消耗品費	22,574,160	0.5	21,488,666	0.5	1,085,494	5.0
	光熱水費	75,159,237	1.7	70,767,595	1.6	4,391,642	6.2
	燃料費	38,064,802	0.8	36,573,569	0.8	1,491,233	4.0
	修繕費	56,362,185	1.3	50,687,431	1.1	5,674,754	11.1
	賃借料	86,540,468	1.9	83,948,093	1.9	2,592,375	3.0
	臨床検査委託料	7,887,546	0.2	9,073,691	0.2	△ 1,186,145	△ 13.0
	委託料	339,397,705	7.6	314,754,967	7.2	24,642,738	7.8
	貸倒引当金繰入額	1,624,317	0.0	1,572,754	0.0	51,563	3.2
	その他経費	65,053,172	1.4	53,501,617	1.2	11,551,555	21.5
	小 計	692,663,592	15.4	642,368,383	14.5	50,295,209	7.8
減価償却費	214,595,553	4.8	220,055,978	5.0	△ 5,460,425	△ 2.4	
資産減耗費	7,957,443	0.2	7,823,354	0.2	134,089	1.7	
研究研修費	8,455,999	0.2	9,420,396	0.2	△ 964,397	△ 10.2	
長期前払消費税償却	984,723	0.0	6,712,923	0.2	△ 5,728,200	△ 85.3	
医業費用計	4,276,464,721	95.2	4,194,522,414	95.1	81,942,307	1.9	
支払利息	71,631,647	1.6	78,798,574	1.8	△ 7,166,927	△ 9.0	
雑支出	132,741,517	3.0	130,590,946	3.0	2,150,571	1.6	
その他医業外費用	8,830,700	0.2	4,030,700	0.1	4,800,000	119.0	
医業外費用計	213,203,864	4.8	213,420,220	4.9	△ 216,356	△ 0.1	
過年度損益修正損	120,512	0.0	1,328,609	0.0	△ 1,208,097	△ 90.9	
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	
特別損失計	120,512	0.0	1,328,609	0.0	△ 1,208,097	△ 90.9	
合 計	4,489,789,097	100.0	4,409,271,243	100.0	80,517,854	1.8	

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が75,107,674円(3.2%)、材料費のうち、給食材料費が848,118円(11.8%)、増加し、薬品費が29,898,756円(4.8%)、診療材料費が1,958,466円(0.5%)、医療消耗備品費が432,539円(69.2%)減少している。

また、経費においては、消耗品費が1,085,494円(5.0%)、光熱水費4,391,642円(6.2%)、燃料費1,491,233円(4.0%)、修繕費5,674,754円(11.1%)、賃借料2,592,375円(3.0%)、委託料24,642,738円(7.8%)、貸倒引当金繰入額51,563円(3.2%)、その他経費11,551,555円(21.5%)増加し、臨床検査委託料1,186,145円(13.0%)減少している。

他の経費として、資産減耗費が134,089円(1.7%)増加し、減価償却費が5,460,425円(2.4%)、研究研修費964,397円(10.2%)、長期前払消費税償却5,728,200円(85.3%)減少している。

なお、医業外費用については、56ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給 与 費	2,390,012,912	2,314,905,238	2,297,698,347	2,285,331,571	2,436,693,106
構成比	55.9	55.2	54.7	55.1	55.1
薬 品 費	585,484,220	615,382,976	612,720,360	572,884,485	565,630,400
構成比	13.7	14.7	14.6	13.8	12.8
診 療 材 料 費	368,135,569	370,094,035	353,642,917	338,194,803	458,988,804
構成比	8.6	8.8	8.4	8.2	10.4
一 般 経 費	718,236,467	674,084,187	694,872,491	694,729,627	712,322,446
構成比	16.8	16.1	16.6	16.8	16.1
減 価 償 却 費	214,595,553	220,055,978	238,831,156	252,898,608	246,502,885
構成比	5.0	5.2	5.7	6.1	5.6
医業費用合計	4,276,464,721	4,194,522,414	4,197,765,271	4,144,039,094	4,420,137,641
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者1人当り単価	3,473	3,578	3,584	3,137	3,018
医業費用の患者1人当り単価	25,369	24,392	24,557	22,697	23,588

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1人当りの医業収益	22,562	22,879	23,218	21,819	21,516
1人当りの医業費用	25,369	24,392	24,557	22,697	23,588
差 引 額	△ 2,807	△ 1,513	△ 1,339	△ 878	△ 2,072

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより2,807円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

平成29年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率 (単位:%)

項 目	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	88.9	93.7	94.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	97.6	101.9	99.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	97.6	101.9	99.7

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は88.9%で、前年度と比べ、4.8ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は97.6%で、前年度と比べ、4.3ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は97.6%で、前年度と比べ、4.3ポイント低下している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	4,536,103,823	4,371,881,873	164,221,950
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	103.4	97.2	6.2
損益到達額(未到額) (円)	総収益 - 損益分岐点	△ 152,269,262	124,281,669	△ 276,550,931
	総収益 (円)	4,383,834,561	4,496,163,542	△ 112,328,981

ア 総収益は4,383,834,561円で、当年度の損益分岐点4,536,103,823円に対して、152,269,262円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は103.4%で、前年度と比べ、6.2ポイント上昇している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	75.9	77.6	74.5
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	193.6	197.9	190.1
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	401.2	410.3	417.0
職員 1 人 1 日 当 り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	12.9	14.1	12.6
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	1.2	1.2	1.1
職員 1 人 1 日 当 り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	26.7	29.3	27.8
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.5	2.5	2.5

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は75.9%で、前年度と比べ、1.7ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が193.6人で4.3人減少し、外来が401.2人で9.1人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者12.9人で、前年度と比べ、1.2人減少し、看護師については、看護師1人につき患者1.2人で、前年度と同様である。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者26.7人で、前年度と比べ、2.6人減少し、看護師については、看護師1人につき患者2.5人で、前年度と同様である。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
平成29年度	71,419,515	212,132	0	71,631,647	1.6
平成28年度	78,511,498	287,076	0	78,798,574	1.8
平成27年度	85,349,218	517,488	0	85,866,706	1.9

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

企業債	23件	0.01%~4.65%	2.78%	2.85%	△ 0.07
長期借入金	0件		0.00%	0.00%	0.00
合計	23件	-	2.78%	2.85%	△ 0.07

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員給与費	62.8	58.8	57.8
医業収益			
薬品費	15.3	15.6	15.4
医業収益			
減価償却費	5.6	5.5	6.0
医業収益			
企業債元利償還金	10.0	11.0	10.7
医業収益			

(注) 職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で4.0ポイント、減価償却費で0.1ポイント上昇し、薬品費で0.3ポイント、企業債元利償還金で1.0ポイント低下している。

5 財政状況

平成29年度末及び平成28年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(76ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	3,084,116,784	3,193,013,043	△ 108,896,259	△ 3.4
流動資産	673,787,266	776,718,497	△ 102,931,231	△ 13.2
資産合計	3,757,904,050	3,969,731,540	△ 211,827,490	△ 5.3
固定負債	2,376,801,625	2,417,452,225	△ 40,650,600	△ 1.6
流動負債	918,507,745	965,635,902	△ 47,128,157	△ 4.8
繰延収益	275,150,474	303,397,671	△ 28,247,197	△ 9.3
負債合計	3,570,459,844	3,686,485,798	△ 116,025,954	△ 3.1
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	△ 13,411,889	82,389,647	△ 95,801,536	△ 116.2
資本合計	187,444,206	283,245,742	△ 95,801,536	△ 33.8
負債・資本合計	3,757,904,050	3,969,731,540	△ 211,827,490	△ 5.3

資産

資産総額は、3,757,904,050円で、前年度と比べ、211,827,490円(5.3%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は3,084,116,784円で、資産総額の82.0%を占め、前年度と比べ、108,896,259円(3.4%)減少している。

(1)有形固定資産は3,068,586,934円で、前年度と比べ、103,108,766円(3.2%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同額である。

(3)投資その他の資産は12,250,650円で、前年度と比べ、5,787,493円(32.0%)減少している。これは主に、学資貸与金が4,800,000円(28.2%)、長期前払消費税984,723円(皆減)等が減少したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は673,787,266円で、前年度と比べ、102,931,

231円（13.2%）減少している。これは主に、現金・預金が25,735,384円（36.9%）、未収金が61,718,222円（9.4%）、貯蔵品が15,457,388円（29.0%）、前払金20,237円（皆減）減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、587,207,392円となっている。このうち過年度分未収金（個人分の医療費自己負担金）は19,423,712円で、前年度と比べ、1,053,514円（5.1%）減少している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負債

負債総額は3,570,459,844円で、前年度と比べ、116,025,954円（3.1%）の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,376,801,625円で、前年度と比べ、40,650,600円（1.6%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が171,580,579円（7.6%）減少し、退職給付引当金が130,929,979円（81.1%）増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、74,139,412円引き当て、期末に、56,790,567円を引き当てている。

2 流動負債

流動負債は918,507,745円で、前年度と比べ、47,128,157円（4.8%）減少している。これは主に、未払金3,455,215円（2.7%）、引当金2,819,028円（2.2%）増加し、一時借入金30,000,000円（7.8%）、企業債が22,361,345円（7.2%）、その他流動負債が1,041,055円（4.7%）減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は126,136,488円となっているが、このうち給与費が35,058,657円で、前年度と比べ、1,605,261円（4.7%）増加し、材料費が10,770,926円で、前年度と比べ、13,534,246円（55.6%）減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成29年6月賞与を

支給する時に、平成28年度の負担に属する支給対象期間相当分（平成28年12月から平成29年3月）を取り崩し、期末に、平成30年6月賞与のうち、平成29年度の負担に属する支給対象期間相当分（平成29年12月から平成30年3月）を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は275,150,474円で、前年度と比べ、28,247,197円（9.3%）減少している。これは、長期前受金が28,247,197円（9.3%）減少したことによるものである。

資 本

資本総額は187,444,206円で、前年度と比べ、95,801,536円（33.8%）減少している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は△13,411,889円で、前年度と比べ、95,801,536円（116.2%）減少している。

（1）資本剰余金は、前年度と比べ、10,153,000円（0.3%）増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する平成29年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

（2）欠損金は、前年度と比べて、105,954,536円（3.9%）増加している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率

項 目	算 式	平成29年度(%)	平成28年度(%)	比較増減(△減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	82.0	80.4	1.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	17.9	19.5	△ 1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	63.2	60.8	2.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	24.4	24.3	0.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	12.3	14.7	△ 2.4

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は82.0%で、前年度と比べ、1.6ポイント上昇し、流動資産構成比率は17.9%で、前年度と比べ、1.6ポイント低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメータともいえる。

固定負債構成比率は63.2%で、前年度と比べ、2.4ポイント上昇している。また、流動負債構成比率は24.4%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。自己資本構成比率は12.3%で、前年度と比べ、2.4ポイント低下している。

(2) 財務比率

財 務 比 率

項 目	算 式	平成29年度(%)	平成28年度(%)	比較増減(△減)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	666.6	544.2	122.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	73.3	80.4	△ 7.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	69.2	74.9	△ 5.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	4.7	7.2	△ 2.5

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は666.6%で、前年度と比べ、122.4ポイント上昇している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は73.3%で、前年度と比べ、7.1ポイント低下している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は69.2%で、前年度と比べ、5.7ポイント低下している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は4.7%で、前年度と比べ、2.5ポイント低下している。

(3) 回転率

回 転 率

項 目	算 式	平成29年度 (回)	平成28年度 (回)	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.9	0.9	—
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	7.2	7.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産－建設仮勘定}}$	1.2	1.2	—
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.2	5.0	0.2

※平均とは、(前期末＋当期末)÷2である。

※総資本は、(負債＋資本)である。

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.9回で、前年度と同様である。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は7.2回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.2回で、前年度と同様である。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は5.2回で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

平成29年度及び平成28年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	平成29年度	平成28年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 105,954,536	86,892,299	△ 192,846,835
減価償却費	214,595,553	220,055,978	△ 5,460,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 29,212	△ 149,844	120,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	130,929,979	142,066,470	△ 11,136,491
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,386,939	5,623,907	△ 3,236,968
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	432,089	△ 292,883	724,972
長期前受金戻入額	△ 207,692,197	△ 232,530,650	24,838,453
支払利息	71,631,647	78,798,574	△ 7,166,927
固定資産除却費	7,957,443	7,823,354	134,089
未収金の増減額(△は増加)	62,626,434	17,480,532	45,145,902
未払金の増減額(△は減少)	1,457,215	△ 17,663,072	19,120,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,457,388	△ 109,629	15,567,017
前払金の増減額(△は増加)	20,237	△ 20,237	40,474
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,041,055	△ 1,901,271	860,216
長期前払消費税償却	984,723	6,712,923	△ 5,728,200
その他現金の流出入を伴わない業務活動	8,413,130	3,601,720	4,811,410
小計	202,175,777	316,388,171	△ 114,212,394
支払利息の支払額	△ 71,631,647	△ 78,798,574	7,166,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,544,130	237,589,597	△ 107,045,467
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 117,446,230	△ 85,059,900	△ 32,386,330
投資その他資産の取得等による支出	△ 5,410,360	△ 4,812,470	△ 597,890
投資その他資産の売却等による収入	1,920,000	0	1,920,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	188,599,000	211,367,000	△ 22,768,000
寄附金等による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,662,410	121,494,630	△ 53,832,220
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,600,000	84,300,000	31,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,541,924	△ 357,288,101	47,746,177
一時借入れによる収入	1,270,000,000	1,550,000,000	△ 280,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000	△ 1,620,000,000	320,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,941,924	△ 342,988,101	119,046,177
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 25,735,384	16,096,126	△ 41,831,510
5. 資金期首残高	69,717,935	53,621,809	16,096,126
6. 資金期末残高	43,982,551	69,717,935	△ 25,735,384

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で130,544,130円増加し、一般会計からの繰入金等の投資活動で67,662,410円増加したが、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で223,941,924円減少した結果、25,735,384円の資金増となり、資金期末残高は、43,982,551円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純損失が105,954,536円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費214,595,553円や退職給付引当金130,929,979円、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入207,692,197円や、未払金1,457,219円の増加や未収金62,626,434円の減少等により、130,544,130円増加している。これは、前年度に比べて、107,045,467円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために117,446,230円支出したが、一般会計から188,599,000円繰入したこと等により、67,662,410円増加している。これは、前年度に比べて、53,832,220円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借

入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を115,600,000円発行し、1,270,000,000円の一時借入れを行ったが、309,541,924円の企業債を償還し、1,300,000,000円の一時借入金を返済した結果、223,941,924円減少している。これは、前年度に比べて、119,046,117円の増加となっている。

なお、前年度と同様に、運転資金不足を補うために、年度内に一時借入れと返済を繰り返し行っており、厳しい資金繰りが続いている。

以上より、業務活動のうち、医業収支からは十分な資金を得られず、業務活動や投資活動の経費の財源は、主に一般会計からの繰入金や企業債、一時借入金で賄われている状況である。

む す び

以上が、平成29年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は70,664人（1日平均193.6人）で、外来患者数は97,906人（1日平均401.2人）となり、入院患者数は前年度より1,580人（2.1%）、外来患者数は1,806人（1.8%）減少している。病床利用率は75.9%で、前年度と比べ1.7ポイント下回っている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、外科が1,618人、呼吸器外科が117人、皮膚科が20人で、減少した診療科は、整形外科が2,536人、内科が541人、泌尿器科が131人、小児科が74人、眼科が34人、産婦人科が20人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、内科が846人、眼科が370人、外科が150人、神経内科が139人、精神科が36人で、減少した診療科は、整形外科が2,046人、皮膚科が468人、泌尿器科が209人、耳鼻咽喉科が194人、産婦人科が154人、小児科が133人、呼吸器外科が82人、脳神経外科が58人、放射線科が3人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、総収益は43億8,383万円で、前年度より1億1,232万円（2.4%）減少した。一方、総費用は44億8,978万円で、前年度より8,051万円（1.8%）増加した。その結果、前年度より1億9,284万円減益の1億595万円の純損失を計上した。また、当年度未処理欠損金は、前年度より1億595万円増加して28億650万円となった。

なお、医業収支比率は88.9%で、前年度と比較すると4.8ポイント低下している。流動比率は73.3%で、前年度と比較すると7.1ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度末の医師数は、前年度末より1名増加の15名で、依然として医師不足が続いており、三重大学病院や伊勢赤十字病院をはじめとする市内外の病院の応援を得て、東紀州保健医療圏における中核病院として、365日24時間の救急体制を維持しているのが現状である。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りながら、医師の確保に努められ、安全で質の高い医療サービスの安定的・継続的提供を図られたい。

2 当年度の決算においては、1億595万円の純損失が発生し、当年度未処理欠損金は28億650万円となった。総収益は前年度より減少し、総費用は前年度より増加している。そのうち、医業収益については、38億343万円で、外来患者数の減少等により、前年度より1億3,087万円(3.3%)減少し、医業費用については、42億7,646万円で、前年度より8,194万円(1.9%)増加した。その結果、医業収支はマイナス4億7,303万円となり、医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

過疎高齢化に伴う人口減少等により、医業収益の拡大は困難であることが推測される一方で、高額な医療機器等の更新・修繕など、多額の設備投資が必要となることを見込まれるため、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

これらを踏まえ、抜本的な経営改革を断行し、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

3 一時借入金は、本来、年度中途における収支時期のくいちがいによる短期的な資金不足を補い、予算内の支出を行うためのものであるが、当年度においても、前年度と同様に、運転資金不足を補うため、年度内に借入れと返済を繰り返し行っているが、当年度末においては、前年度末より3,000万円少ない3億5,000万円となった。今後も更に、厳しい資金繰りが続くものと推測されるが、一時借入金の解消を目指し、事業実績や計画額等を十分精査・検討して、適切かつ効率的な資金繰りを実施されたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	平成29年度	前 年 度 対 比		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	40,235	△ 541	△ 1.3	40,776	43,299	49,672	46,244
	外来	41,207	846	2.0	40,361	41,272	42,540	42,195
	計	81,442	305	0.3	81,137	84,571	92,212	88,439
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,262	139	6.5	2,123	2,336	2,442	2,499
	計	2,262	139	6.5	2,123	2,336	2,442	2,499
外 科	入院	10,403	1,618	18.4	8,785	7,070	10,651	11,580
	外来	5,879	150	2.6	5,729	6,367	7,347	8,459
	計	16,282	1,768	12.1	14,514	13,437	17,998	20,039
呼 吸 器 外 科	入院	353	117	49.5	236	613	699	847
	外来	497	△ 82	△ 14.1	579	720	808	1,065
	計	850	35	4.2	815	1,333	1,507	1,912
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,353	△ 58	△ 2.4	2,411	2,722	2,360	2,447
	計	2,353	△ 58	△ 2.4	2,411	2,722	2,360	2,447
整 形 外 科	入院	15,996	△ 2,536	△ 13.6	18,532	14,929	11,590	11,932
	外来	20,173	△ 2,046	△ 9.2	22,219	20,512	16,482	17,392
	計	36,169	△ 4,582	△ 11.2	40,751	35,441	28,072	29,324
小 児 科	入院	60	△ 74	△ 55.2	134	88	160	178
	外来	3,090	△ 133	△ 4.1	3,223	3,250	3,203	3,601
	計	3,150	△ 207	△ 6.1	3,357	3,338	3,363	3,779
産 婦 人 科	入院	819	△ 20	△ 2.3	839	1,083	1,038	1,174
	外来	2,306	△ 154	△ 6.2	2,460	2,482	2,341	2,557
	計	3,125	△ 174	△ 5.2	3,299	3,565	3,379	3,731
耳 鼻 咽 喉 科	入院	1	1	皆増	0	0	0	0
	外来	1,558	△ 194	△ 11.0	1,752	1,935	1,773	2,531
	計	1,559	△ 193	△ 11.0	1,752	1,935	1,773	2,531
眼 科	入院	740	△ 34	△ 4.3	774	833	1,371	2,294
	外来	4,687	370	8.5	4,317	4,283	9,795	12,056
	計	5,427	336	6.5	5,091	5,116	11,166	14,350
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	452	36	8.6	416	425	450	431
	計	452	36	8.6	416	425	450	431
皮 膚 科	入院	249	20	8.7	229	64	0	85
	外来	5,944	△ 468	△ 7.2	6,412	6,774	6,957	7,575
	計	6,193	△ 448	△ 6.7	6,641	6,838	6,957	7,660
泌 尿 器 科	入院	1,808	△ 131	△ 6.7	1,939	1,624	2,270	1,729
	外来	7,470	△ 209	△ 2.7	7,679	7,940	8,286	7,632
	計	9,278	△ 340	△ 3.5	9,618	9,564	10,556	9,361
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	28	△ 3	△ 9.6	31	313	343	881
	計	28	△ 3	△ 9.6	31	313	343	881
合 計	入院	70,664	△ 1,580	△ 2.1	72,244	69,603	77,451	76,063
	外来	97,906	△ 1,806	△ 1.8	99,712	101,331	105,127	111,321
	計	168,570	△ 3,386	△ 1.9	171,956	170,934	182,578	187,384

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	587,207,392
	う ち 当 年 度 分	567,783,680
	う ち 過 年 度 分	19,423,712
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 5 年 度 以 前	12,461,683
	平 成 2 6 年 度	2,082,430
	平 成 2 7 年 度	2,107,321
	平 成 2 8 年 度	2,772,278
	計	19,423,712
	医 業 外 未 収 金	4,422,917
そ の 他 未 収 金	2,039,000	
貸 倒 引 当 金	△ 1,624,317	
合 計	592,044,992	
未 払 金	医 業 未 払 金	126,136,488
	医 業 外 未 払 金	2,890,618
	そ の 他 未 払 金	1,998,000
	合 計	131,025,106
貯 蔵 品	薬 品	12,391,961
	診 療 材 料	25,367,762
	そ の 他	0
	合 計	37,759,723

別表(3)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	3,084,116,784	82.0	3,193,013,043	80.4	△ 108,896,259	△ 3.4	1 固定負債	2,376,801,625	63.3	2,417,452,225	60.9	△ 40,650,600	△ 1.6
(1)有形固定資産	3,068,586,934	81.6	3,171,695,700	79.9	△ 103,108,766	△ 3.2	(1)企業債	2,084,456,068	55.5	2,256,036,647	56.8	△ 171,580,579	△ 7.6
イ土地	398,380,937	10.6	398,380,937	10.0	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,084,456,068	55.5	2,256,036,647	56.8	△ 171,580,579	△ 7.6
ロ建物	2,147,523,340	57.1	2,251,366,650	56.7	△ 103,843,310	△ 4.6	(2)引当金	292,345,557	7.8	161,415,578	4.1	130,929,979	81.1
ハ構築物	4,985,400	0.1	5,080,474	0.1	△ 95,074	△ 1.8	イ退職給付引当金	292,345,557	7.8	161,415,578	4.1	130,929,979	81.1
ニ器械備品	469,361,810	12.5	462,776,541	11.7	6,585,269	1.4	2 流動負債	918,507,745	24.4	965,635,902	24.4	△ 47,128,157	△ 4.8
ホ車両	5,688,603	0.2	4,462,418	0.1	1,226,185	27.4	(1)一時借入金	350,000,000	9.3	380,000,000	9.6	△ 30,000,000	△ 7.8
ヘその他有形固定資産	42,646,844	1.1	49,628,680	1.3	△ 6,981,836	△ 14.0	(2)企業債	287,180,579	7.6	309,541,924	7.8	△ 22,361,345	△ 7.2
ト建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	287,180,579	7.6	309,541,924	7.8	△ 22,361,345	△ 7.2
(2)無形固定資産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	—	(3)未払金	131,025,106	3.5	127,569,891	3.2	3,455,215	2.7
(3)投資その他の資産	12,250,650	0.3	18,038,143	0.4	△ 5,787,493	△ 32.0	(4)引当金	129,347,877	3.4	126,528,849	3.2	2,819,028	2.2
イ学資貸与金	12,200,000	0.3	17,000,000	0.4	△ 4,800,000	△ 28.2	イ賞与引当金	109,025,250	2.9	106,638,311	2.7	2,386,939	2.2
ロその他投資	50,650	0.0	53,420	0.0	△ 2,770	△ 5.1	ロ法定福利費引当金	20,322,627	0.5	19,890,538	0.5	432,089	2.1
ハ長期前払消費税	0	—	984,723	0.0	△ 984,723	皆減	(5)その他流動負債	20,954,183	0.6	21,995,238	0.6	△ 1,041,055	△ 4.7
							3 繰延収益	275,150,474	7.3	303,397,671	7.6	△ 28,247,197	△ 9.3
							(1)長期前受金	275,150,474	7.3	303,397,671	7.6	△ 28,247,197	△ 9.3
							負債合計	3,570,459,844	95.0	3,686,485,798	92.9	△ 116,025,954	△ 3.1
2 流動資産	673,787,266	18.0	776,718,497	19.6	△ 102,931,231	△ 13.2	4 資本金	200,856,095	5.3	200,856,095	5.1	0	—
(1)現金・預金	43,982,551	1.2	69,717,935	1.8	△ 25,735,384	△ 36.9	5 剰余金	△ 13,411,889	△ 0.3	82,389,647	2.0	△ 95,801,536	△ 116.2
(2)未収金	592,044,992	15.8	653,763,214	16.5	△ 61,718,222	△ 9.4	(1)資本剰余金	2,793,088,245	74.4	2,782,935,245	70.0	10,153,000	0.3
(3)貯蔵品	37,759,723	1.0	53,217,111	1.3	△ 15,457,388	△ 29.0	イ国県補助金	166,963,762	4.5	166,963,762	4.2	0	—
(4)前払金	0	—	20,237	0.0	△ 20,237	皆減	ロ受贈財産評価額	31,309,412	0.8	31,309,412	0.8	0	—
							ハ寄附金	18,276,650	0.5	18,276,650	0.4	0	—
							ニその他資本剰余金	2,576,538,421	68.6	2,566,385,421	64.6	10,153,000	0.3
							(2)欠損金	2,806,500,134	74.7	2,700,545,598	68.0	105,954,536	3.9
							イ当年度未処理欠損金	2,806,500,134	74.7	2,700,545,598	68.0	105,954,536	3.9
							資本合計	187,444,206	5.0	283,245,742	7.1	△ 95,801,536	△ 33.8
資産合計	3,757,904,050	100.0	3,969,731,540	100.0	△ 211,827,490	△ 5.3	負債・資本合計	3,757,904,050	100.0	3,969,731,540	100.0	△ 211,827,490	△ 5.3

別表(4)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,276,464,721	95.2	4,194,522,414	95.1	81,942,307	1.9	1 医 業 収 益	3,803,431,387	86.8	3,934,311,367	87.5	△ 130,879,980	△ 3.3
(1) 給 与 費	2,390,012,912	53.2	2,314,905,238	52.5	75,107,674	3.2	(1) 入 院 収 益	2,126,309,214	48.5	2,175,354,487	48.4	△ 49,045,273	△ 2.2
(2) 材 料 費	961,794,499	21.4	993,236,142	22.5	△ 31,441,643	△ 3.1	(2) 外 来 収 益	1,552,740,899	35.4	1,633,489,618	36.3	△ 80,748,719	△ 4.9
(3) 経 費	692,663,592	15.4	642,368,383	14.5	50,295,209	7.8	(3) 健 診 収 益	34,293,616	0.8	35,946,708	0.8	△ 1,653,092	△ 4.5
(4) 減 価 償 却 費	214,595,553	4.8	220,055,978	5.0	△ 5,460,425	△ 2.4	(4) そ の 他 医 業 収 益	90,087,658	2.1	89,520,554	2.0	567,104	0.6
(5) 資 産 減 耗 費	7,957,443	0.2	7,823,354	0.2	134,089	1.7	2 医 業 外 収 益	580,344,807	13.2	561,534,948	12.5	18,809,859	3.3
(6) 研 究 研 修 費	8,455,999	0.2	9,420,396	0.2	△ 964,397	△ 10.2	(1) 他 会 計 負 担 金	311,401,000	7.1	268,633,000	6.0	42,768,000	15.9
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	984,723	0.0	6,712,923	0.2	△ 5,728,200	△ 85.3	(2) 他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.7	0	-
2 医 業 外 費 用	213,203,864	4.8	213,420,220	4.9	△ 216,356	△ 0.1	(3) 国 県 補 助 金	1,828,000	0.1	1,876,000	0.0	△ 48,000	△ 2.5
(1) 支 払 利 息	71,631,647	1.6	78,798,574	1.8	△ 7,166,927	△ 9.0	(4) そ の 他 補 助 金	1,719,007	0.0	2,000,000	0.1	△ 280,993	△ 14.0
(2) 患 者 外 寝 具 委 託 料	430,700	0.0	430,700	0.0	0	-	(5) 寄 附 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	-
(3) 雑 損 失	8,400,000	0.2	3,600,000	0.1	4,800,000	133.3	(6) 患 者 外 給 食 収 益	972,903	0.0	797,903	0.0	175,000	21.9
(4) 雑 支 出	132,741,517	3.0	130,590,946	3.0	2,150,571	1.6	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	207,692,197	4.7	232,530,650	5.2	△ 24,838,453	△ 10.6
							(8) そ の 他 医 業 外 収 益	23,381,700	0.5	22,347,395	0.5	1,034,305	4.6
3 特 別 損 失	120,512	0.0	1,328,609	0.0	△ 1,208,097	△ 90.9	3 特 別 利 益	58,367	0.0	317,227	0.0	△ 258,860	△ 81.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	120,512	0.0	1,328,609	0.0	△ 1,208,097	△ 90.9	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	58,367	0.0	317,227	0.0	△ 258,860	△ 81.6
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	(2) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
小 計	4,489,789,097	100.0	4,409,271,243	100.0	80,517,854	1.8	小 計	4,383,834,561	100.0	4,496,163,542	100.0	△ 112,328,981	△ 2.4
当 年 度 純 利 益	0	-	86,892,299	-	△ 86,892,299	皆減	当 年 度 純 損 失	105,954,536	-	0	-	105,954,536	皆増
合 計	4,489,789,097	-	4,496,163,542	-	△ 6,374,445	△ 0.1	合 計	4,489,789,097	-	4,496,163,542	-	△ 6,374,445	△ 0.1

別表(5)

平成29年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位: m²、円)

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末現在高		減価償却 累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937		0		0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,052,833,658	-	4,750,000	-	0	20,490.45	6,057,583,658	3,910,060,318	20,490.45	2,147,523,340	
構築物	-	45,167,749		0		0	-	45,167,749	40,182,349	-	4,985,400	
器械備品	-	2,148,800,227	-	112,750,880	-	80,028,500	-	2,181,522,607	1,712,160,797	-	469,361,810	
車両(台)	50	21,340,712	1	1,943,350	1	1,498,000	50	21,786,062	16,097,459	50	5,688,603	
その他有形固定資産	-	356,145,958		0	-	20,610,516	-	335,535,442	292,888,598	-	42,646,844	
建設仮勘定		0		0		0		0	0	-	0	
合計	-	9,022,669,241	-	119,444,230	-	102,137,016	-	9,039,976,455	5,971,389,521	-	3,068,586,934	